

施工計画のストラクチャX

アルミ耐震部材発売

来春めど

構造技術を導入した設備施工計画の立案などを手掛けるストラクチャX(フストラクチャ・エックス、本社)さいたま市大宮区、込山治良社長)は、2025年1月をめぐりに同社にとって初商品となるアルミ素材を用いた建築耐震部材の発売を目指す。将来的にはファブレス企業として、アルミ鉄鋼の各素材の強みを生かしたハイブリッドの耐震部材の社会実装を図っていききたい考えだ。

アルミと鉄素材の強み生かす

同社は今年4月に設に構造技術に関連した立し、建築設備のオン3業務を担う。設備施託、新商品・新技術のリーワン企業として主一工計画の立案、耐震設

備施工計画の立案はすでに40件近く手掛けている。解析業務も30件以上を行ってきた。込山社長は、構造設計一級建築士として16



込山社長

年の熊本地震、22年の福島県沖地震、24年の能登半島地震において、公的な建設設備の震災調査団員となり、

震災後に現地調査を行った。調査を通して屋内の建設設備の不十分な耐震対策による被害を知り、建築設備の新設計や施工技術、耐震設計・新商品の開発で社会に貢献すべく同社を立ち上げた。

社名のフストラクチャ・エックスには、構造技術と他技術を組み合わせることで価値を生み出す意味を込めた。施工計画立案と解析業務の知見を生かし、耐震に最適な部材の商品と技術開発を図る。開発商品のイメージは、低強度の部分を軽量性や意匠素材を用いて、強度を要する部分には鉄鋼素材を採用する。

併せて、込山社長はアルミ配管設備工業会(APEA)の代表理事を務めていることから、会員企業とも連携を図り、新製品・新技術を生み出していききたい考えだ。

APEAでは、将来的な銅価高騰などへの懸念から、ビル用空調機器のアルミ冷媒配管向け設備の規格を制定している。機器メーカーや素材メーカー、施工会社、流通など関連する幅広い業種から100社以上が加入する。直近では、空調用のアルミラレームの規格も検討している。

込山社長は同社の事業を通じて、建築設備の耐震安全性を最適化し、震災被害を最小化し、建築設備の機能維持や復旧時間の短縮に貢献していきたい」と話す。同時に将来に向けて、協働企業の立場を理解し尊重して、収益環境を共有する「エコシステム」の仕組みの実現にも意欲を示す。